

2024年第2四半期の国民所得統計及び 国内経済情勢展望

2024年5月30日 行政院主計総処発表（仮訳）

I 概要

行政院主計総処国民所得統計審議会が8月16日午後2時に開催され、2024年第1四半期の国民所得統計の修正、第2四半期の国民所得統計の速報値、2024年及び2025年の経済見通し、2023年家庭収支調査統計等を発表した。概要は以下のとおり。

一、2024年上半期のGDP

- 2024年第1四半期の実質GDP対前年同期比成長率(yoy)を+6.63%(修正前+6.56%)に修正した。
- 2024年第2四半期の実質GDP対前年同期比成長率(yoy)の速報値は+5.06%(7月時点の概算値+5.09%)、季節調整後の対前期比年率換算値(saar)は+1.16%となった。
- 2024年上半期の経済成長率は+5.83%となった。

二、経済予測

- 2024年第3・第4四半期の対前年同期比経済成長率(yoy)の予測値はそれぞれ+3.21%、+1.12%で、第1・第2四半期を合わせた2024年通年の経済成長率は+3.90%となり、2024年5月時点の予測値+3.94%から0.04%ポイントの下方修正となった。また、一人当たりGDPは3万3,402米ドル、CPIは+2.17%となる見通し。
- 2025年の経済成長率は+3.26%、一人当たりGDPは3万4,684米ドル、CPIは+1.91%となる見通し。

三、所得配分

- 2023年の一世帯当たりの平均可処分所得は113.7万元となり、前年比+2.5%となった。一世帯当たりの可処分所得の中央値は96.1万元、前年比+2.2%となり、世帯要因を控除した一人当たり平均可処分所得は40.7万元、前年比+4.0%、一人当たり可処分所得の中央値は34.9万元、前年比+3.7%となった。
- 全世帯の可処分所得金額を5等分した場合の最上位平均と最下位平均との格差は6.12倍となり、前年比▲0.03倍となった。また、一人当たり所得を5等分した場合の同格差は3.81倍となり、前年比▲0.13倍となった。

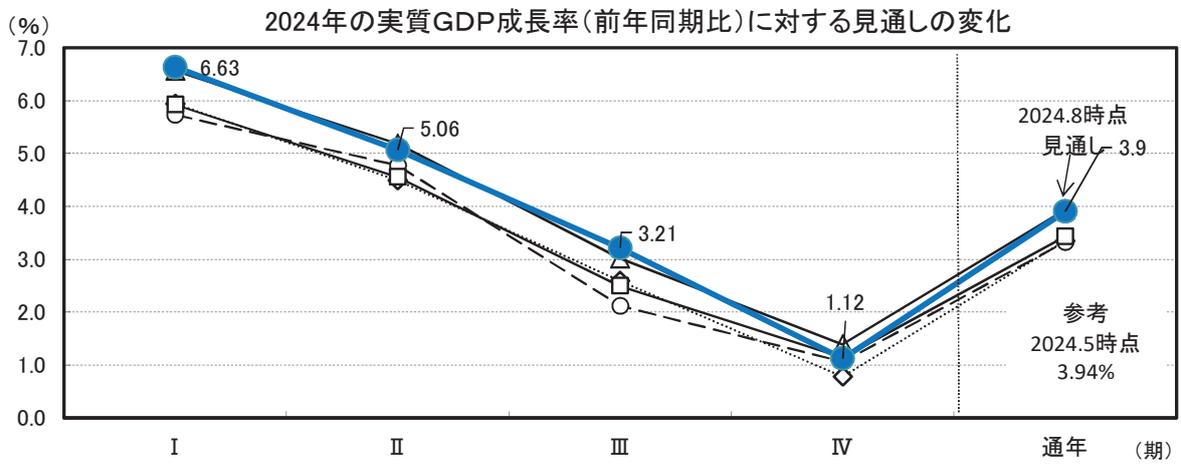
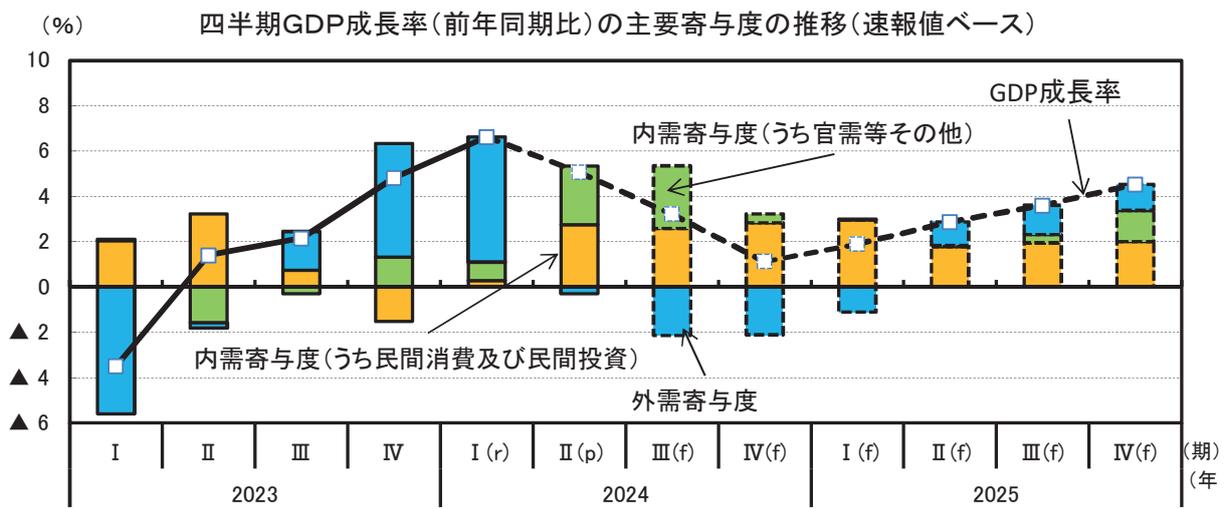
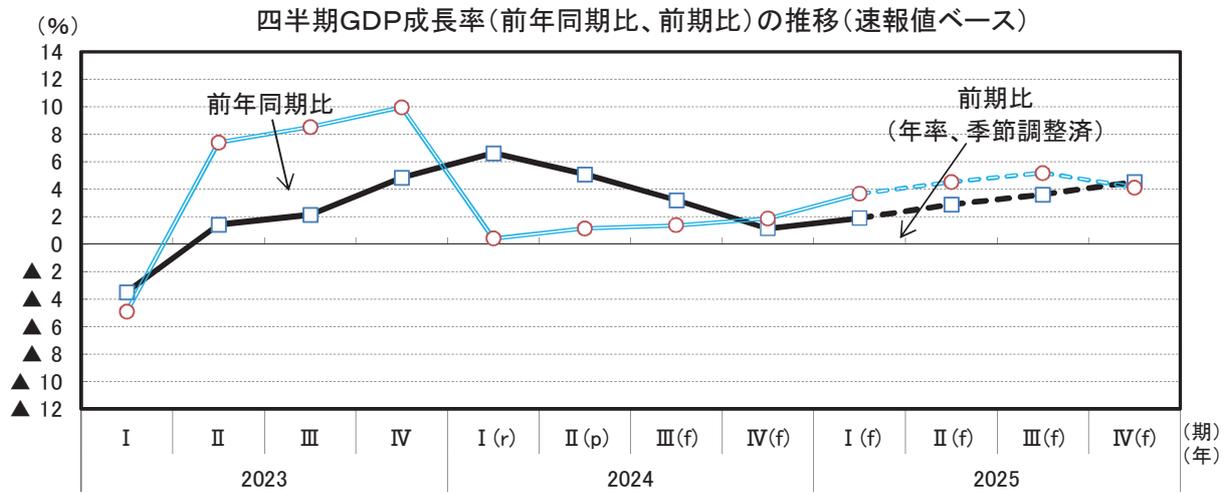
II 国民所得統計及び予測

一、2024年第2四半期の経済成長率(速報値)

2024年第2四半期の実質GDP対前年同期比成長率(yoy)(速報値)は+5.06%となり、7月時点の概算値(+5.09%)から0.03%ポイントの下方修正、5月時点の予測値(+5.18%)から0.12%ポイントの下方修正となった。季節調整後の前期比(saqr)は+0.29%、同年率換算値(saar)は+1.16%となった。

(一) 外需面について

1、輸出について、AI(人工知能)などの新興技術の需要拡大の継続や最終需要の回復により、2024年第2四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比+9.91%(台湾元ベースでは+15.86%)となった。三角貿易及び航空輸送サービスも好調であり、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出は+7.65%となった。



2、輸入について、輸出及び投資増による原材料の在庫補填の需要増加及び半導体設備の購入増加に加え、昨年基準値が低かったことから、2024年第2四半期の輸入（米ドルベース）は前年同期比+12.73%（台湾元ベースでは+18.82%）となった。このうち、農工原材料及び資本設備はそれぞれ+16.52%、+10.00%となった。海外旅行好調に伴うサービス輸入の増加等を考慮し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入は+10.15%となった。

3、輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は▲0.29%ポイントとなった。

(二) 内需面について

1、民間消費について、安定した労働市場及び賃上げ、株式市場の好調による資産効果から、第2四半期の小売業、飲食レストラン業売上額は前年同期比それぞれ+2.68%、+3.81%となった。海外旅行ブームが航空旅客量及び海外消費の継続的な増加をもたらし、加えて、活発な金融市場取引が証券、ファンド取引手数料収入の増加に寄与することから、来台観光客の消費と物価要因を控除した第2四半期の国内実質民間消費は+2.77%となり、このうち、昨年基準値が高かったにもかかわらず、国民による国内消費は前年比+1.43%となり、国民による海外消費は+32.34%となった。一方、旅行支出（サービス輸入に含まれる）も同時に増加するためGDP全体への影響はない。

2、実質政府消費成長率は+1.90%、経済成長全体への寄与度は+0.26%ポイントとなった。

3、資本形成について、

①投資形態別についてみると、在庫補填の増加、企業の投資意欲の高まり等から、第2四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は前年比+15.92%と好転した。また、国内製造業の投資財生産量は+18.62%となり、機械設備投資、建築工事及び知的財産投資とも増加しており、物価要因を控除した第2四半期の実質固定資本形成は+6.59%となった。在庫補填による

需要増加を加えた第2四半期の資本形成の実質成長率は前年同期比+14.78%となり、経済成長率全体への寄与度は+3.73%ポイントとなった。

②投資の主体別について、公営事業及び政府固定投資は前年同期比それぞれ+7.46%、+7.04%となった。企業投資の回復により、民間投資の実質成長率は前年同期比+6.46%となった。

4、以上の各項目を合わせた第2四半期の内需全体の成長率は+6.10%、経済成長率全体への寄与度は+5.35%ポイントとなった。

(三) 生産面について

1、農業は、果物の生産量減少により、第2四半期の農業の実質成長率は▲1.00%となり、経済成長への寄与度は▲0.01%ポイントとなった。

2、工業生産の実質成長は+9.27%となった。これは、主にAI（人工知能）、ハイパフォーマンスコンピューティング（HPC）及びクラウドサービスへの需要増加が電子通信製品の増産を継続的に押し上げ、さらに、一部の従来型産業の最終需要が緩やかに回復し、昨年基準値も低かったことから、第2四半期の製造業の実質成長率は+10.11%、経済成長への寄与度は+3.23%ポイントとなった。

3、サービス業について、卸売業は新興技術の継続的な応用拡大、在庫補填の需要増加により、第2四半期の売上額は前年同期比+12.47%となった。これに小売業（+2.68%）を加え、物価要因を控除した第2四半期の卸売・小売業全体の实質成長率（速報値）は+5.08%となり、経済成長への寄与度は+0.79%ポイントとなった。

運輸及び倉庫業は国内の製造業の生産活動の回復と旅行者数の持続的な増加により、貨物運輸及び旅客輸送量はいずれも大幅に増加したことから、第2四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は+8.45%となり、経済成長への寄与度は+0.23%ポイントとなった。

宿泊及び飲食レストラン業について、昨年の基準値が高かったものの、活発な旅行消費と来

台観光客の継続的な増加により、第2四半期の飲食レストラン業売上額は前年同期比+3.81%となった。4月～5月の観光宿泊施設の総収入は前年同期比▲4.42%となった。第2四半期の宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は▲1.06%となり、経済成長率への寄与度は▲0.03%ポイントとなった。

金融及び保険業について、金融機関の利息収入純額は+2.52%となった。手数料収入は+22.33%、株式市場の活況による証券先物業の売上収入は+45.18%となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第2四半期の金融・保険の実質成長率は+15.93%となり、経済成長への寄与度は+1.12%ポイントとなった。

二、2024年上半期の経済成長率+5.83%

(一) 2024年第1四半期の対前年同期比成長率(yoy)は+6.63%と5月時点の速報値(+6.56%)から0.07%ポイントの上方修正となった。これは主に、経済部「製造業投資及び運営概況調査」、中央銀行の国際収支(BOP)、各政府機関の会計資料などの最新資料に基づいて修正を行ったことによるものである。季節調整後の前期比(saqr)は+0.10%、同年率換算値(saar)は+0.41%となった。

(二) 第1四半期+6.63%、第2四半期+5.06%を合わせた2024年上半期の経済成長率は+5.83%となった。

三、2024年下半年期及び2025年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1. S & P Globalの7月の最新データによると、主要国におけるインフレ圧力の緩和に伴い、需要が増加し、世界経済は安定的に緩やかな拡大基調を維持しているものの、米中貿易摩擦、地政学リスクなどの不確定要素が世界経済の先行きに影響を与えることから、2024年世界経済の成長率は+2.7%(2024年5月時点の予測値と横ばい)、2025年は+2.7%となる見込み。このうち、2024年及び2025年の先進国経済はいずれも+

1.6%(2024年0.1%ポイントの下方修正)となり、新興国経済の成長率はそれぞれ+4.1%(+0.1%ポイントの上方修正)、+4.2%となる見通しである。

2. 米国は、インフレが改善し、労働市場が冷え込むため、下半期に利下げが開始されると予想されるが、金利は依然として高水準で推移し、加えて財政政策の刺激効果が弱ることから、2024年の経済成長率は前年同期比+2.4%(0.1%ポイントの下方修正)となり、2025年は+1.6%となる見込み。

3. 欧州は、物価上昇幅の縮小、金融政策の緩やかな緩和、需要の持続的な回復により、2024年のドイツ、フランス、イギリスの経済成長率はそれぞれ+0.3%、(横ばい)、+0.8%(+0.1%ポイントの上方修正)、+1.0%(+0.5%ポイントの上方修正)となり、2025年はそれぞれ+1.3%、+1.1%、+1.3%となる見通しである。

4. 中国大陸は、産業の自主保障及び刺激政策を引き続き推進しており、それらが輸出及び投資を下支えするものの、不動産の先行きの不透明感や消費マインドの低下、加えて貿易対立や技術移転の禁止などが経済成長を抑制することから、2024年の経済成長率は+5.0%(+0.2%ポイントの上方修正)、2025年は+4.6%となる見通しである。

5. S & P Globalが予測した2024年における韓国の経済成長率は+2.5%(横ばい)、シンガポールは+2.5%(+0.1%ポイントの上方修正)、香港は+2.9%(横ばい)、日本は+0.1%(0.7%ポイントの下方修正)となり、2025年(成長率)はそれぞれ+2.2%、+2.8%、+2.8%、+1.3%となる見通し。

(二) 2024年、2025年の国内経済予測

1、対外貿易

(1) 世界の需要回復を背景に、IMF(国際通貨基金)の最新予測では、2024年の世界貿易量は2023年の+0.8%から+3.1%に増加する見

込み。こうした中、AIブームに伴い、台湾が優位性を有する電子部品業及び情報通信業の輸出が拡大する一方、従来型産業の生産の回復は遅れが見込まれることから、2024年の輸出は4,701億米ドル、前年同期比+8.71%となる。輸入は、輸出及び投資増加に伴う輸入需要の増加により、2024年の輸入（米ドルベース）は3,903億米ドル、前年同期比+11.07%となる見通しである。

(2) 外国人観光客が継続的に増加し、国民の海外旅行が引き続き好調となるため、旅行収支は引き続き拡大。商品及びサービス貿易を加え、物価要因を控除した2024年の輸出の実質成長率は+7.76%（2024年5月時点の予測値より0.68%ポイントの下方修正）、輸入の実質成長率は+9.54%（+1.01%ポイントの上方修正）となる見通しである。

(3) 2025年を展望すると、世界の貿易量は+3.4%と引き続き成長が見込まれる中、新興技術応用の発展に伴う需要の増加、産業サプライチェーンの優位性から、2025年の輸出は4,995億米ドル、前年同期比+6.25%となる。輸入は4,172億米ドル、同+6.89%となる見込み。商品及びサービス貿易を合計し、物価要因を控除した2025年の輸出・輸入の実質成長率はそれぞれ+4.95%、+5.02%となる見通し。

2、民間消費

労働市場の安定、賃金の上昇と家計の可処分所得の増加、株式取引の活況による資産効果、加えて海外旅行の持続的増加（サービス輸入と相殺し、GDPには影響がない）が消費力の下支えとなることから、2024年の民間消費の実質成長率は+2.78%（+0.01%ポイントの上方修正）となる。2025年は継続的な賃上げや企業収益の拡大による株式配当の増加、新興技術の拡大などが民間消費力及びマインドの向上の一助となることから、民間消費の実質成長率は同+2.34%となる見通し。

3、固定資産投資

AI及びハイテク最終製品の需要増加に対応す

るため、半導体企業は製造・組立能力を引き続き拡大する見込みである。加えて、多くの世界メーカーが次々と台湾投資を拡大しており、例えば研究開発センター、データセンターの設立等が国内生産及び研究開発力の向上につながる。また、不動産市場の回復、業者による物件開発の積極化、継続的な着工などは建設工事にプラスとなることから、2024年の民間投資の実質成長率は+3.89%（+2.37%ポイントの上方修正）となる。2025年は+5.13%となる見通しである。

4、物価

(1) 国際機関の予測及び足元における石油価格のトレンドを踏まえ、2024年のOPECバスケット原油価格を1バレル=83.7米ドル（2024年5月時点の予測値から1.6米ドルの下方修正）、また、2025年のOPECバスケット原油価格を1バレル=84.9米ドルと設定する。

(2) 商品物価について、足元の国際原材料価格が小幅に下落したため、商品価格の上昇が緩和したものの、サービス価格は硬直的であり、外食価格及び家賃が継続的に上昇、医療費も値上げとなり、さらに、台風の豪雨が青果価格の上昇を拡大させたことから、2024年のCPIは+2.17%（+0.10%ポイントの上方修正）となる。2025年は、サービス及び商品価格の昨年基準値が高かったことにより、CPIの上昇幅は引き続き緩やかとなることから、CPIは+1.91%となる見通し。

5、以上の要因を総合すると、2024年通年のGDP規模は25兆台湾元を突破し、経済成長率は+3.90%（0.04%ポイントの下方修正）となる。このうち、上半期の経済成長率は+5.83%（0.03%ポイントの下方修正）、下半期の経済成長率は+2.14%（0.05%ポイントの下方修正）となる。CPIは+2.17%となる見通し。また、2025年の経済成長率は+3.26%、CPIは+1.91%となる見通し。

(三) 主要な不確実性

1、AIなど情報通信科学技術の発展、生産量及

び応用の進捗。

- 2、米国大統領選挙及び米連邦準備会（FED）、日本銀行の金利政策が国際金融市場及び実体経済に与える影響。
- 3、国際間の地政学リスクの変化がサプライチェーン及び国際原材料価格に与える影響。
- 4、主要経済国の貿易保護措置の今後の展開とその影響。

III 2023年の家庭収支調査結果

一、一世帯当たりの可処分所得は113.7万台湾元、中央値は96.1万台湾元

- (一) 2023年の台湾地区全体の家庭所得総額は13兆1,608億台湾元で、前年比+4.3%となった。また、一世帯当たりの可処分所得は113.7万台湾元で、前年比+2.5%、一人当たりの平均可処分所得は40.7万台湾元で、同+4.0%となった。
- (二) 中央値で見ると、2023年の一世帯当たりの可処分所得は96.1万台湾元で、前年比+2.2%、一人当たり可処分所得の中央値は34.9万台湾元で、同+3.7%となった。

二、一世帯当たりの可処分所得の格差は6.12倍、一人当たりの可処分所得の格差は3.81倍

- (一) 一世帯当たりの可処分所得を水準によって5等分すると、2023年の上位20%の一世帯当たりの平均可処分所得は230.2万台湾元で、前年比+2.6%、下位20%は37.6万台湾元で、前年比+3.0%となり、その格差は6.12倍と2022年と比べ▲0.03倍となった。またジニ係数は0.339となり、2022年より0.003の微減となった。
- (二) 「世帯ベース」で計算した可処分所得は世帯内の人数の変動に左右されやすいため、「一人当たり」で計算した可処分所得の所得格差では、2023年は3.81倍と、2022年より▲0.13倍分微減した。
- (三) 各国の比較については、各国の事情及び調査内容の相違により、所得の内容、調査対象、範囲が一致しておらず、統計ベースが大きく異なるため、可処分所得格差の国際比較は妥

当ではない。

三、政府の移転収支によって所得格差は▲1.37倍分縮小

- (一) 政府は低所得者層への保護政策を引き続き強化しており、2023年の各政府機関が各家庭に提供している各種補助（低所得世帯への生活補助、中低所得世帯への老人生活手当、高齢農民補助、保育手当、各種社会保険補助等）によって、所得格差は▲1.22倍分縮小した。また、家庭から政府に対する移転支出の格差は▲0.15倍分縮小した。
- (二) 家庭及び政府間の移転収支全体としては、所得格差を▲1.37倍分縮減させており、政府移転収支を加味しない場合の所得格差は7.49倍となり、2022年より▲0.01倍分の微減となった。

四、一世帯当たりの消費支出は+3.2%、貯蓄は+0.5%

- (一) 2023年の台湾地区全体の家庭消費支出総額は7兆8,551億台湾元となり、前年比+5.0%。一世帯当たりの消費支出は86.1万台湾元、前年比+3.2%。一世帯当たりの貯蓄は27.5万台湾元となり、前年比+0.5%となった。
- (二) 消費支出の内訳を見ると、住宅サービス、水道・電気・ガス及びその他燃料への消費が最も多く（24.1%）、次いで国民の平均寿命の向上に従って保健衛生への関心が強まっており、医療保険に対する支出割合が増加している（17.7%）。そのほか、食品・飲料及びたばこは15.3%を占めた。

五、居住生活の更なる現代化

- (一) 設備普及率：2023年の携帯電話及び有線テレビの普及率はそれぞれ97.3%、83.4%となった。また、パソコンの普及率は67.7%となり、このうち、99%の家庭がインターネットを使用している。
- (二) 住宅所有率：2023年の住宅所有率（居住している世帯員のいずれかが住宅の所有権を有している割合）は84.5%。また、同居してい

ない夫婦、両親又は子供が住宅の所有権を有している割合は5.6%となっており、両者を合計すると90.1%となる。

六、政府の現物給付によって所得格差は▲0.42倍分縮小

- (一) 政府の各種社会福祉措置による所得分配効果を評価するため、行政院主計総処は、政府の現物給付（例えば、障害者対応バス、老人向け乗車補助、障害者向けヘルパーサービス費補助等）及び受益者のデータを収集するとともに、税関係のデータを利用して当該受益家庭の所得階層を把握し、所得分配の改善効果を推計した。
- (二) 2023年の政府の現物給付総額は2,251億台湾元であり、一世帯当り平均受益額は2.5万台湾元、このうち低所得層は3.2万台湾元、高所得層は2.5万台湾元となっている。2023年の可処分所得格差6.12倍に対して、政府現物給付を加味した場合の可処分所得格差は5.70倍となり、格差は▲0.42倍分縮小しており、改善効果は2022年より+0.01倍分微増した。

(了)

GDP の各構成項目の寄与度 (対前年同期比)

(単位：%)

	GDP		国内需要		民間消費		政府消費		固定資本形成		民間投資		公営事業投資		政府投資		在庫変動		国外需要		
	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率
2015	1.47	2.07	2.86	1.51	▲ 0.13	▲ 0.02	2.68	0.60	4.28	0.78	▲ 0.09	▲ 2.99	▲ 0.09	▲ 0.02	▲ 0.36	▲ 0.61	0.36	0.28	1.32	0.89	
2016	2.17	2.25	2.64	1.36	3.68	0.51	3.44	0.74	4.08	0.74	▲ 3.89	▲ 0.04	1.75	▲ 0.36	▲ 0.08	▲ 0.93	▲ 0.66	▲ 0.99	▲ 0.58		
2017	3.31	1.17	2.70	1.40	▲ 0.41	▲ 0.06	▲ 0.26	▲ 0.06	▲ 1.16	▲ 0.21	0.51	0.01	5.82	▲ 0.11	2.14	4.50	3.03	1.63	0.89		
2018	2.79	3.08	2.05	1.07	4.02	0.56	3.19	0.67	2.45	0.43	14.23	0.15	3.78	0.10	▲ 0.29	0.20	0.13	0.78	0.42		
2019	3.06	2.88	2.25	1.18	0.55	0.08	11.12	2.42	12.03	2.15	1.63	0.02	9.18	0.25	0.19	0.69	0.46	0.49	0.27		
2020	3.39	0.75	▲ 2.55	▲ 1.33	2.78	0.39	6.15	1.47	4.87	0.96	28.87	0.34	5.80	0.17	2.63	1.19	0.75	▲ 3.54	▲ 1.88		
2021	6.62	4.68	▲ 0.25	▲ 0.12	3.81	0.53	14.32	3.46	18.73	3.70	0.08	▲ 10.23	▲ 0.31	0.80	1.94	15.17	8.81	15.46	6.87		
2022	2.59	3.64	3.75	1.68	4.83	0.66	7.78	2.04	7.71	1.71	12.74	0.17	6.01	0.16	▲ 1.05	1.75	1.14	4.32	2.18		
I	3.84	2.74	0.67	0.30	0.16	0.02	8.84	2.25	9.43	2.12	5.59	0.06	4.92	0.08	1.10	8.82	5.45	8.96	4.35		
II	3.48	5.33	3.38	1.49	7.96	1.03	11.42	2.98	11.22	2.50	35.04	0.40	2.92	0.07	▲ 1.84	4.41	2.86	9.55	4.70		
III	3.98	4.62	7.77	3.36	3.41	0.48	5.65	1.60	4.28	1.06	27.40	0.34	8.14	0.21	0.00	1.73	1.17	2.11	1.17		
IV	▲ 0.68	2.58	3.39	1.52	7.31	1.06	5.62	1.42	6.27	1.23	▲ 3.84	▲ 0.09	7.27	0.28	▲ 3.26	▲ 6.71	▲ 4.39	▲ 2.26	▲ 1.13		
2023	1.28	0.98	8.19	3.74	0.96	0.13	▲ 8.24	▲ 2.32	▲ 11.21	▲ 2.66	10.49	0.16	6.46	0.18	0.30	▲ 4.54	▲ 3.17	▲ 6.02	▲ 3.47		
I	▲ 3.49	2.12	6.41	2.99	3.59	0.44	▲ 2.64	▲ 0.73	3.96	▲ 0.94	21.51	0.20	1.16	0.00	▲ 5.60	▲ 11.86	▲ 8.35	▲ 4.79	▲ 2.75		
II	1.41	1.64	12.94	5.72	0.30	0.04	7.55	▲ 2.15	▲ 10.28	▲ 2.50	10.28	0.15	7.44	0.19	▲ 0.23	7.75	▲ 5.42	▲ 9.03	▲ 5.19		
III	2.15	0.44	9.28	4.17	0.08	0.01	▲ 11.85	▲ 3.42	▲ 13.97	▲ 3.43	▲ 5.44	▲ 0.08	3.75	0.10	1.71	1.41	▲ 0.98	▲ 4.62	▲ 2.69		
IV	4.83	▲ 0.23	4.59	2.17	0.30	0.05	▲ 10.45	▲ 2.89	▲ 16.76	▲ 3.68	17.55	0.36	10.65	0.43	5.02	2.86	1.71	▲ 5.63	▲ 3.31		
2024 (r)	3.90	3.80	2.78	1.35	3.10	0.43	4.58	1.16	3.89	0.81	8.47	0.14	7.30	0.22	0.10	7.76	4.91	9.54	4.80		
I (r)	6.63	1.11	4.13	2.10	1.47	0.20	▲ 5.02	▲ 1.39	▲ 7.52	▲ 1.82	12.49	0.15	12.30	0.28	5.53	9.22	5.80	0.91	0.27		
II (p)	5.06	5.35	2.77	1.36	1.90	0.26	6.59	1.71	6.46	1.39	7.46	0.12	7.04	0.20	▲ 0.29	7.65	4.80	10.15	5.09		
III (f)	3.21	5.35	2.31	1.11	4.50	0.61	7.63	1.90	7.14	1.48	9.17	0.13	10.46	0.29	▲ 2.14	6.93	4.43	13.05	6.57		
IV (f)	1.12	3.23	1.95	0.92	4.13	0.60	9.23	2.17	11.04	1.92	6.81	0.15	2.84	0.11	▲ 2.11	7.41	4.69	13.89	6.80		
2025 (f)	3.26	2.64	2.34	1.11	2.16	0.29	5.11	1.29	5.13	1.05	7.02	0.12	3.95	0.12	0.62	4.95	3.25	5.02	2.63		
I (f)	1.89	3.00	2.32	1.12	2.51	0.32	8.15	1.98	8.95	1.84	4.60	0.07	2.78	0.07	▲ 1.11	4.66	2.98	8.09	4.09		
II (f)	2.88	1.84	2.30	1.09	2.69	0.35	3.60	0.93	3.23	0.69	7.83	0.13	3.90	0.11	1.04	4.91	3.12	4.03	2.08		
III (f)	3.61	2.31	2.36	1.11	1.13	0.15	4.05	1.04	3.98	0.84	7.31	0.11	2.86	0.09	1.30	5.51	3.70	4.48	2.41		
IV (f)	4.53	3.38	2.37	1.11	2.39	0.35	4.99	1.25	4.63	0.89	7.50	0.16	5.40	0.20	1.15	4.70	3.16	3.81	2.01		

出典：行政院主計総処 r：修正値、p：速報値、f：予測値

重要経済指標

行政院主計総処 2024年8月16日発表

	経済成長率(実質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNI		消費者物 価上昇率	卸売物価 上昇率	名目 GDP (百万台湾元)
	前年同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル	(%)	(%)	
2015年	1.47	-	-	726,895	22,780	745,634	23,367	▲ 0.31	-	17,055,080
2016年	2.17	-	-	746,526	23,091	765,711	23,684	1.40	-	17,555,268
2017年	3.31	-	-	763,445	25,080	782,437	25,704	0.62	-	17,983,347
2018年	2.79	-	-	779,260	25,838	796,852	26,421	1.36	-	18,375,022
2019年	3.06	-	-	801,348	25,908	821,527	26,561	0.55	-	18,908,632
2020年	3.39	-	-	844,485	28,549	868,732	29,369	▲ 0.23	-	19,914,806
2021年	6.62	-	-	923,086	32,944	947,294	33,808	1.97	-	21,663,231
2022年	2.59	-	-	972,550	32,625	1,002,341	33,624	2.95	10.51	22,679,843
第1季	3.84	5.88	1.44	242,169	8,636	250,774	8,944	2.81	11.33	5,666,550
第2季	3.48	▲ 10.13	▲ 2.63	236,379	8,012	244,271	8,280	3.44	13.78	5,508,669
第3季	3.98	3.35	0.83	245,809	8,075	248,203	8,153	2.93	9.79	5,719,679
第4季	▲ 0.68	▲ 1.01	▲ 0.25	248,193	7,902	259,093	8,247	2.60	7.37	5,784,945
2023年	1.28			1,007,685	32,319	1,040,126	33,365	2.49	▲ 0.57	23,544,961
第1季	▲ 3.49	▲ 4.92	▲ 1.25	235,333	7,741	248,295	8,168	2.61	3.16	5,482,976
第2季	1.41	7.41	1.80	243,952	7,944	250,220	8,148	2.04	▲ 3.68	5,697,026
第3季	2.15	8.54	2.07	260,010	8,205	263,666	8,320	2.45	▲ 0.97	6,081,323
第4季	4.83	9.96	2.40	268,390	8,429	277,945	8,729	2.88	▲ 0.60	6,283,636
2024年 (f)	3.90			1,077,764	33,402	1,112,157	34,473	2.17	1.70	25,234,157
第1季 (r)	6.63	0.41	0.10	259,313	8,245	270,683	8,607	2.34	▲ 0.04	6,072,688
第2季 (p)	5.06	1.16	0.29	264,574	8,178	273,368	8,450	2.20	2.81	6,194,909
第3季 (f)	3.21	1.36	0.34	275,343	8,438	280,539	8,598	2.30	1.83	6,446,415
第4季 (f)	1.12	1.85	0.46	278,534	8,541	287,567	8,818	1.82	2.20	6,520,145
2025年 (f)	3.26			1,131,038	34,684	1,166,326	35,766	1.91	1.32	26,449,304
第1季 (f)	1.89	3.65	0.90	269,859	8,275	282,184	8,653	2.11	3.93	6,317,389
第2季 (f)	2.88	4.52	1.11	276,010	8,464	284,747	8,732	2.08	1.31	6,457,494
第3季 (f)	3.61	5.19	1.27	289,375	8,874	294,323	9,026	1.72	0.47	6,764,771
第4季 (f)	4.53	4.13	1.02	295,794	9,071	305,072	9,355	1.75	▲ 0.33	6,909,650

出典：行政院主計総処 r：修正値、p：速報値、f：予測値